



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長 (氏名) 増田 健吉
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	72,002	3.5	8,127	3.6	8,945	1.6	6,157	1.5
2018年3月期	69,594	4.8	8,429	1.8	8,808	3.8	6,252	6.2

(注) 包括利益 2019年3月期 5,649百万円 (15.4%) 2018年3月期 6,675百万円 (1.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	203.50		8.7	9.0	11.3
2018年3月期	206.65		9.5	9.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	102,814	72,419	70.4	2,393.66
2018年3月期	95,802	68,348	71.3	2,258.96

(参考) 自己資本 2019年3月期 72,419百万円 2018年3月期 68,348百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	8,765	7,876	1,384	30,650
2018年3月期	9,309	3,559	2,532	28,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		14.00	25.00	1,512	24.2	2.3
2019年3月期		12.00		36.00		1,815	29.5	2.6
2020年3月期(予想)		27.00		27.00	54.00		30.3	

(注) 2019年3月期期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は50円、2019年3月期は60円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,500	6.2	3,800	19.6	3,800	27.7	2,700	23.6	89.24
通期	68,500	4.9	7,600	6.5	7,600	15.0	5,400	12.3	178.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	32,604,198 株	2018年3月期	32,604,198 株
期末自己株式数	2019年3月期	2,349,312 株	2018年3月期	2,347,478 株
期中平均株式数	2019年3月期	30,255,581 株	2018年3月期	30,258,869 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	42,688	3.6	1,558	23.9	3,264	7.0	2,535	5.9
2018年3月期	41,216	4.8	2,047	12.5	3,509	14.4	2,695	14.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	83.80	
2018年3月期	89.07	

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年3月期	85,143	50,004	50,004	58.7	58.7	1,652.76	1,652.76	
2018年3月期	82,133	50,309	50,309	61.3	61.3	1,662.75	1,662.75	

(参考) 自己資本 2019年3月期 50,004百万円 2018年3月期 50,309百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初より国内企業収益の堅調さを背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済も米国を中心に総じて拡大基調で推移いたしました。また、年度後半に入り、米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化をはじめ、加えて中国経済の景気減速等により、世界経済全般に変調をきたしました。これらの影響に伴い、国内景気も徐々に減速感が高まっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは販売活動並びに生産体制の強化を図るとともに、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高72,002百万円（前連結会計年度比3.5%増）、営業利益8,127百万円（前連結会計年度比3.6%減）、経常利益8,945百万円（前連結会計年度比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,157百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト事業]

自動車用ベルトは、組み込みライン用の売上高は前連結会計年度並みとなりましたが、補修用ベルトは車検交換需要の低下により、全体では売上高が減少しました。

一般産業用ベルトは、主要ユーザの生産が年度後半から減少したことなどから、売上高は微減となりました。また、OA機器用ベルトはユーザの中国市場向け機種減少影響などから、売上高は減少しました。

一方、搬送ベルトは食品業界や物流業界向けの売上高が好調に推移するとともに、合成樹脂素材も企業の設備投資による需要増加に伴い売上高が伸長しました。

その結果、当事業の売上高は28,395百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は7,139百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。

[海外ベルト事業]

自動車用ベルトは、米国では二輪車用の販売が期間を通じて好調であったことに加え、四輪車用の補修市場での拡販により売上高が増加しました。また、欧州では四輪車用の新規需要獲得により売上高が増加しました。アジアでは東南アジアにおいて二輪車用の需要が好調に推移したことなどから、売上高が増加しました。

一般産業用ベルトは、欧州では補修需要が減少したものの、アジアでは補修用の拡販に加え、新規受注の獲得などにより売上高が増加し、全体では増加しました。

OA機器用ベルトは日系ユーザ向けの販売が低下したことから、売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は32,917百万円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は3,411百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

[建設資材事業]

建築部門は公共や民間の改修工事物件が増加したことから売上高が増加し、土木部門も廃棄物処分場などの大型工事物件を中心に売上高が伸長しました。

その結果、当事業の売上高は5,978百万円（前連結会計年度比23.2%増）、営業利益は247百万円（前連結会計年度比97.8%増）となりました。

[その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は4,710百万円（前連結会計年度比0.4%減）、営業利益は179百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度末は、株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により固定資産が663百万円減少したものの、現金及び預金の増加等により流動資産が7,676百万円増加したことから、総資産は前連結会計年度末比7,012百万円増加の102,814百万円となりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末比2,942百万円増加の30,395百万円となりました。

純資産は、株価の下落等によりその他有価証券評価差額金が1,274百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4,584百万円増加した結果、前連結会計年度末比4,071百万円増加の72,419百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から70.4%に低下しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末	増 減
総 資 産	102,814	95,802	7,012
純 資 産	72,419	68,348	4,071
自 己 資 本 比 率	70.4%	71.3%	△0.9%
1株当たり純資産額	2,393円66銭	2,258円96銭	134円70銭

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して544百万円減少の8,765百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較してその他の流動負債の増減額が809百万円減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して4,317百万円減少の7,876百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して定期預金の預入による支出が2,995百万円増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して3,916百万円増加の1,384百万円の収入となりました。主な要因は、前連結会計年度と比較して長期借入れによる収入が3,900百万円増加したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額301百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額が2,576百万円となり、これに期首残高28,074百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は30,650百万円となりました。

前連結会計年度との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,765	9,309	△544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	△3,559	△4,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	△2,532	3,916
現金及び現金同等物の期末残高	30,650	28,074	2,576

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率	70.2%	68.5%	70.2%	71.3%	70.4%
時価ベースの自己資本比率	72.4%	65.5%	69.6%	74.3%	57.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7年	1.1年	0.7年	0.6年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	126.8倍	195.2倍	220.6倍	364.5倍	439.3倍

(注) 自己資本比率 : 自己資本(純資産の部合計-非支配株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、米中貿易摩擦に伴う景気への影響や、中国の景気減速が各国に波及することが懸念され、先行きを予測することはますます難しくなっております。国内経済においても景気の減速感は続いており、国内外の経済状況はますます予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、より一層の経営の効率化とコスト削減に取り組むとともに、技術力・開発力の向上と生産体制、販売体制の強化を積極的に推進してまいります。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は68,500百万円(前連結会計年度比4.9%減)を見込んでいます。利益面では、原油価格の高騰による原材料コストや人件費等の増加を織り込み、営業利益は7,600百万円(前連結会計年度比6.5%減)、経常利益は7,600百万円(前連結会計年度比15.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,400百万円(前連結会計年度比12.3%減)を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、100円/米ドル、110円/ユーロで計画を策定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、グループ会社の決算期統一を終え、引き続き決算の早期化等の取り組みを行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,958	34,789
受取手形及び売掛金	15,001	15,433
商品及び製品	11,769	12,812
仕掛品	1,752	1,809
原材料及び貯蔵品	2,629	2,928
その他	729	726
貸倒引当金	△124	△107
流動資産合計	60,715	68,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,491	21,849
減価償却累計額	△14,698	△15,251
建物及び構築物 (純額)	6,792	6,598
機械装置及び運搬具	45,281	47,322
減価償却累計額	△38,276	△39,636
機械装置及び運搬具 (純額)	7,005	7,685
工具、器具及び備品	14,237	14,659
減価償却累計額	△12,179	△12,708
工具、器具及び備品 (純額)	2,057	1,950
土地	4,254	4,268
建設仮勘定	1,241	1,259
有形固定資産合計	21,351	21,762
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	798
その他	67	70
無形固定資産合計	67	869
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	10,424
繰延税金資産	1,106	1,047
その他	313	328
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	13,666	11,791
固定資産合計	35,086	34,423
資産合計	95,802	102,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,694	9,519
短期借入金	2,324	2,325
1年内返済予定の長期借入金	948	1,580
未払金	2,537	1,954
未払法人税等	840	867
賞与引当金	788	819
その他	2,694	2,598
流動負債合計	18,827	19,664
固定負債		
長期借入金	2,100	4,420
長期未払金	443	417
繰延税金負債	3,941	3,735
退職給付に係る負債	1,549	1,585
役員退職慰労引当金	28	24
資産除去債務	70	70
長期預り保証金	405	460
その他	87	16
固定負債合計	8,626	10,730
負債合計	27,453	30,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	2,111	2,111
利益剰余金	55,129	59,713
自己株式	△3,315	△3,320
株主資本合計	62,075	66,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,181	5,907
為替換算調整勘定	△585	27
退職給付に係る調整累計額	△323	△169
その他の包括利益累計額合計	6,273	5,765
純資産合計	68,348	72,419
負債純資産合計	95,802	102,814

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	69,594	72,002
売上原価	47,182	49,510
売上総利益	22,411	22,492
販売費及び一般管理費	13,982	14,364
営業利益	8,429	8,127
営業外収益		
受取利息	127	219
受取配当金	315	338
為替差益	—	73
その他	304	453
営業外収益合計	746	1,085
営業外費用		
支払利息	25	19
為替差損	159	—
固定資産除却損	54	55
売上割引	53	53
デリバティブ評価損	3	—
その他	71	138
営業外費用合計	367	267
経常利益	8,808	8,945
特別利益		
固定資産売却益	182	—
特別利益合計	182	—
特別損失		
減損損失	68	69
特別損失合計	68	69
税金等調整前当期純利益	8,921	8,876
法人税、住民税及び事業税	2,437	2,384
法人税等調整額	231	334
法人税等合計	2,668	2,719
当期純利益	6,252	6,157
親会社株主に帰属する当期純利益	6,252	6,157

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,252	6,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	843	△1,274
為替換算調整勘定	△383	612
退職給付に係る調整額	△37	153
その他の包括利益合計	422	△507
包括利益	6,675	5,649
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,675	5,649
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	50,328	△3,305	57,285
当期変動額					
剰余金の配当			△1,452		△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益			6,252		6,252
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,800	△10	4,790
当期末残高	8,150	2,111	55,129	△3,315	62,075

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,338	△201	△285	5,851	63,136
当期変動額					
剰余金の配当					△1,452
親会社株主に帰属する当期純利益					6,252
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	843	△383	△37	422	422
当期変動額合計	843	△383	△37	422	5,212
当期末残高	7,181	△585	△323	6,273	68,348

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,150	2,111	55,129	△3,315	62,075
当期変動額					
剰余金の配当			△1,573		△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益			6,157		6,157
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,583	△5	4,578
当期末残高	8,150	2,111	59,713	△3,320	66,654

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	7,181	△585	△323	6,273	68,348
当期変動額					
剰余金の配当					△1,573
親会社株主に帰属する当期純利益					6,157
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,274	612	153	△507	△507
当期変動額合計	△1,274	612	153	△507	4,071
当期末残高	5,907	27	△169	5,765	72,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,921	8,876
減価償却費	2,999	3,012
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	182	158
長期未払金の増減額 (△は減少)	△48	△171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	22
受取利息及び受取配当金	△442	△558
支払利息	25	19
為替差損益 (△は益)	65	△33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△183	△29
有形固定資産除却損	54	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△0
減損損失	68	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△519	△464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654	△1,045
仕入債務の増減額 (△は減少)	890	773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	△25
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△250	26
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	729	△80
その他	3	—
小計	11,857	10,586
利息及び配当金の受取額	442	558
利息の支払額	△25	△19
法人税等の支払額	△2,965	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,309	8,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450	△3,445
定期預金の払戻による収入	657	270
有形固定資産の取得による支出	△4,066	△3,891
有形固定資産の売却による収入	203	15
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	67	0
その他	33	△820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,559	△7,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	1
長期借入れによる収入	—	3,900
長期借入金の返済による支出	△1,147	△948
自己株式の取得による支出	△10	△5
配当金の支払額	△1,452	△1,573
その他	79	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	1,384
現金及び現金同等物に係る換算差額	△259	301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,958	2,576
現金及び現金同等物の期首残高	25,116	28,074
現金及び現金同等物の期末残高	28,074	30,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が818百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,106百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が288百万円増加しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ベルト、建設資材等の製造及び販売等の事業活動を行っており、ベルトは、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては海外連結子会社がそれぞれ担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。建設資材は、取り扱う製品について主として国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループのベルト事業は、製造・販売体制を基礎として地域別のセグメントから構成され、建設資材事業は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「国内ベルト事業」、「海外ベルト事業」及び「建設資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内ベルト事業」は、日本国内で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・搬送ベルトなどを製造・販売しております。「海外ベルト事業」は、海外で主として自動車用ベルト・一般産業用ベルト・OA機器用ベルトなどを製造・販売しております。「建設資材事業」は、建築用防水シート・土木用遮水シート及び関連製品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,037	31,974	4,854	64,866	4,727	69,594	—	69,594
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,926	1,929	0	10,855	1,851	12,707	△12,707	—
計	36,964	33,903	4,854	75,721	6,579	82,301	△12,707	69,594
セグメント利益	7,313	3,434	125	10,872	186	11,058	△2,629	8,429
セグメント資産	57,371	34,588	2,349	94,309	5,692	100,001	△4,198	95,802
その他の項目								
減価償却費	1,307	1,360	19	2,687	82	2,769	229	2,999
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,358	764	21	3,144	80	3,225	14	3,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,629百万円には、セグメント間取引消去540百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,169百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,198百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△13,567百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,322百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,954百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円には、本社部門の設備投資額143百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△128百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,395	32,917	5,978	67,291	4,710	72,002	—	72,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,386	2,038	9	11,434	1,968	13,402	△13,402	—
計	37,782	34,955	5,987	78,725	6,679	85,404	△13,402	72,002
セグメント利益	7,139	3,411	247	10,798	179	10,977	△2,849	8,127
セグメント資産	56,602	38,219	2,763	97,585	5,625	103,210	△395	102,814
その他の項目								
減価償却費	1,310	1,397	16	2,724	90	2,814	197	3,012
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,187	1,870	35	3,093	85	3,178	80	3,259

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,849百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△395百万円には、セグメント間の債権の相殺消去△13,644百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産30,248百万円及びセグメント間の投資の相殺消去等△16,999百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80百万円には、本社部門の設備投資額231百万円、親会社から海外関係会社への設備売上に係る未実現利益の消去額△150百万円が含まれております。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	2,258円96銭	2,393円66銭
1株当たり当期純利益	206円65銭	203円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	68,348	72,419
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,348	72,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,256	30,254

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,252	6,157
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,252	6,157
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,258	30,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動(2019年6月27日付)

(1) 代表取締役の変動

退任する代表取締役

代表取締役会長 西河 紀男 (退任後、当社相談役(名誉会長)に就任予定)

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補 池田 浩 (現、常務執行役員経営企画室長)

② 新任監査役候補 奥田 真弥 (現、石油連盟 専務理事)

(注) 奥田 真弥氏は、社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定取締役 小田 芳裕 (現、取締役常務執行役員)

④ 退任予定監査役 大久保 裕晴 (現、監査役)